

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第55期) 至 平成24年3月31日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(E02699)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	16,047,105	16,008,381	9,405,403	8,784,992	8,553,906
経常損益 (△は損失) (千円)	△486,326	△50,447	△509,459	△214,836	342,982
当期純損益 (△は損失) (千円)	△1,909,414	△458,687	△811,061	△259,261	297,248
包括利益 (千円)	—	—	—	△288,826	325,602
純資産額 (千円)	5,251,714	4,852,459	4,034,125	3,745,164	4,070,698
総資産額 (千円)	11,585,968	9,732,650	8,190,069	6,828,545	7,000,445
1株当たり純資産額 (円)	347.01	320.72	266.67	247.60	269.14
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△126.15	△30.31	△53.61	△17.14	19.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	49.9	49.3	54.8	58.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	7.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△336,654	1,412,015	573,877	665,094	△82,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△56,334	12,813	△152,402	302,553	75,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△200,836	△1,001,875	△100,446	△550,528	△50,067
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,427,734	1,847,860	2,162,792	2,566,130	2,509,326
従業員数 (人)	217	192	183	177	166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期、第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	13,146,639	14,202,180	8,360,335	8,053,614	7,866,181
経常損益 (△は損失) (千円)	△490,057	24,877	△428,285	△161,649	351,694
当期純損益 (△は損失) (千円)	△1,899,243	△495,778	△735,074	△235,619	305,181
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	5,360,090	4,891,293	4,161,085	3,918,122	4,239,865
総資産額 (千円)	11,360,964	9,633,891	8,207,989	6,927,267	7,059,308
1株当たり純資産額 (円)	354.17	323.29	275.06	259.03	280.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (5.00)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益金額 (△ は損失) (円)	△125.47	△32.76	△48.59	△15.58	20.18
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	50.7	56.6	60.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	4.9
配当性向 (%)	△4.0	—	—	—	14.9
従業員数 (人)	197	174	170	165	156

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期、第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」（現 連結子会社）を設立する。
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd.」（現 連結子会社）を設立する。
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」（現 連結子会社）を設立する。
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。 （平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）業界において日本、米国並びにアジアの技術的発展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

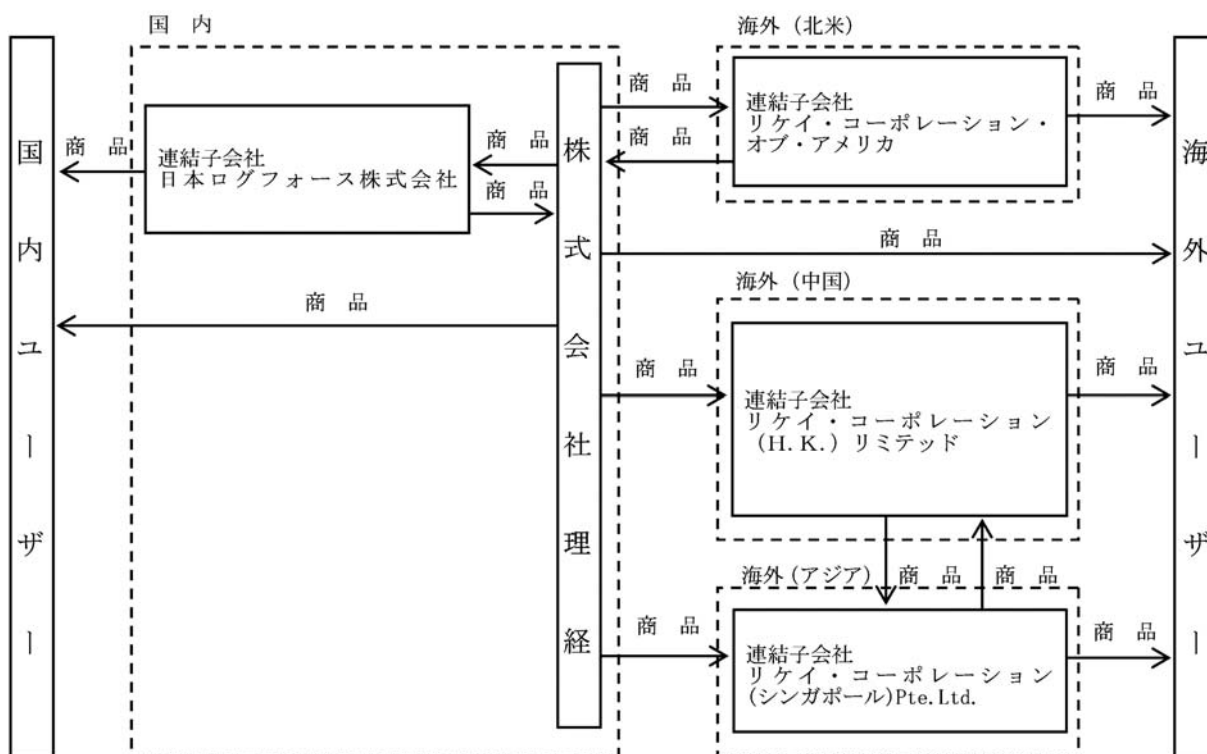
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド、 リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte. Ltd.、 日本ログフォース株式会社 (会社総数 5社)

[事業系統図]

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



なお、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd. については解散の手續準備中であり、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. (注) 2	シンガポール	S \$ 1,600,000	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. については解散の準備中であり、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
システムソリューション	65
ネットワークソリューション	56
電子部品及び機器	45
合計	166

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
156	43.6	15.5	5,092,787

セグメントの名称	従業員数 (人)
システムソリューション	65
ネットワークソリューション	56
電子部品及び機器	35
合計	156

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の事故の影響に加え、タイで発生した洪水が製造業に著しい影響を与えるとともに、欧州の金融不安に伴う円高の進行や個人消費の低迷など厳しい環境の下、企業収益は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は85億5千3百万円（前年同期87億8千4百万円）となりましたが、損益面では高収益案件の獲得に努めたこと及び経費削減により、営業利益は1億1千万円（前年同期営業損失1億7千1百万円）となりました。

営業外損益では、営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を、また営業外費用として保険解約損2千6百万円を計上し、経常利益は3億4千2百万円（前年同期経常損失2億1千4百万円）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円、関係会社整理損9百万円を計上した結果、当期純利益は2億9千7百万円（前年同期純損失2億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は36億3千9百万円（前年同期34億2千8百万円）となりましたが、低粗利率のため営業損失は1億2千5百万円（前年同期損失1億2千万円）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は16億8千4百万円（前年同期12億6千5百万円）、営業利益は1億9千万円（前年同期9百万円）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び海外における電子部品販売が減少し、売上高は32億3千万円（前年同期40億9千1百万円）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は4千5百万円（前年同期損失6千万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては税金等調整前当期純利益3億1千7百万円、未収入金の減少による5億2千3百万円の増加がありましたが、主に売上債権の増加7億6千7百万円により8千2百万円の減少（前年同期6億6千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に差入保証金の回収により7千5百万円の増加（前年同期3億2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により5千万円の減少（前年同期5億5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は25億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円の減少となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,616,584	121.9	917,361	97.6
ネットワークソリューション	1,389,453	81.8	258,949	46.8
電子部品及び機器	3,108,388	80.5	959,568	88.7
合計	8,114,427	95.2	2,135,880	82.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,639,137	106.2
ネットワークソリューション	1,684,047	133.1
電子部品及び機器	3,230,721	79.0
合計	8,553,906	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

① 電子部品及び機器事業の高付加価値化

海外で販売する電子部品については、当社の主要顧客である民生用製品メーカーの市場は米国であり、2008年秋のリーマンショック以降米国市場は低迷を続け、当社グループの業績に大きく影響致しました。民生用製品向けの電子部品は価格競争が極めて激しく薄利である一方、需要が市況に大きく左右され、安定した収益を得ることが困難な場合があります。

そのため、電子部品及び機器においては、産業用や業務用製品向けの電子部品及び機器の販売に傾注し、高付加価値化を図ることが急務と考えております。

② 技術力の強化

当社は近年、基盤分野では仮想化・シンククライアント・認証・セキュリティに、アプリケーション分野では高等教育機関向け教務システム・製造業向け図面管理・製造工程管理システム・ビジネスインテリジェンスツール等に、システム開発ではWeb及びeCRMシステム開発・防災関連ソフトウェア開発に重点を置き、技術者の育成をしております。

ICT市場において必要とされる技術は年々多様になっており、また要求されるサービスレベルは年々高くなっております。このような状況下、設計・構築から保守・運用までを統括して提供することが重要と考えております。

当社は、これまで培ってきた設計・構築の技術と、従来からのオンライン系サービスの保守・運用を担ってきたサポート技術を統括し、加えてエキスパート技術を有するパートナーと協業することで、総合的な技術サービスの提供を実現してまいります。

③ 新規製品ラインの開拓及び事業インキュベーション

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要不可欠であります。

電子部品及び機器の分野を始め、システム及びネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えております。

今年度は新規製品ラインの開発を担当する企画開発部に人員を増強するとともに、新たなビジネスモデルを模索する「営業推進室」を新設し、当社独自の事業インキュベーションを強力に推進してまいります。

④ コスト削減及び生産性の向上

2012年3月期は五期ぶりに黒字化を達成致しましたが、磐石なる経営基盤を確立するためにも引き続き経費を引き締め、高収益体質に変革することを継続致します。さらには社内ICT基盤を見直し最適化を図ることにより、生産性の向上を図ることが急務と考えております。

⑤ 人材のグローバル化とマネジメント力の強化

海外の最先端技術の導入や最新の情報入手、並びに、海外取引先はじめオフショア受託企業との密接なコンタクトや交渉にはグローバル思考が不可欠であり、このような資質を有した人材育成に注力しております。また、将来の経営を担う幹部層のマネジメント力の強化も課題として捉えており、定期的に勉強会を開いております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するICT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するICT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

昨年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
日本アイ・ビー・エム株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、ネットワーク製品及び周辺機器	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO.,	防衛用機材	販売代理店契約
P T Cジャパン株式会社	CAD/CAMソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカード株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータ及び周辺機器	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	データ集録・GPIB製品	国内販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は59億4千9百万円（前期末56億3千5百万円）となり、3億1千4百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7億6千5百万円増加したことと、現金及び預金5千6百万円、リース投資資産9千4百万円、貸倒引当金控除後の未収入金2億5千2百万円、その他の流動資産が4千5百万円減少したことによります。

② 固定資産

固定資産は10億5千万円（前期末11億9千3百万円）となり1億4千2百万円減少しました。これは主に差入保証金が減少したことによります。

③ 流動負債

流動負債は25億6千6百万円（前期末26億1千3百万円）となり、4千6百万円減少しました。これは主に流動負債に含まれる未払金が長期未払金からの振替により増加したこと、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによります。

④ 固定負債

固定負債は3億6千2百万円（前期末4億6千9百万円）となり、1億6百万円の減少となりました。これは主に従業員の退職給付制度変更による退職給付引当金の減少によります。

⑤ 純資産

純資産は40億7千万円（前期末37億4千5百万円）となり、3億2千5百万円増加となりました。これは主に当期純利益2億9千7百万円により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高と営業損益

当連結会計年度は、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡大、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化に努めてまいりました。この結果売上高は85億5千3百万円（前期87億8千4百万円）と減少しましたが、売上総利益は19億6千5百万円（前期19億3千6百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の抑制、賃借料等の圧縮に努め、18億5千5百万円（前期21億7百万円）と減少しました。

この結果、営業利益は1億1千万円（前期営業損失1億7千1百万円）と増加しております。

② 営業外損益と経常損益

営業外収益は2億8千2百万円（前期1千1百万円）となり、2億7千1百万円の増加となりました。これは主に日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を計上したことによります。

営業外費用は4千9百万円（前期5千4百万円）となり、4百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い支払利息が6百万円減少したことによります。

この結果、経常利益は3億4千2百万円（前期経常損失2億1千4百万円）となりました。

③ 特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は17万円（前期5百万円）となり、5百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において会員権売却益5百万円を計上したことによります。

特別損失は2千5百万円（前期3千9百万円）となり、1千3百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円を計上しましたが、当連結会計年度においては関係会社整理損9百万円、退職給付制度終了損1千4百万円を計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純利益3億1千7百万円（前期税金等調整前当期純損失2億4千9百万円）となりました。

④ 法人税等と当期純損益

法人税等及び法人税等調整額を控除した後の当期純利益につきましては2億9千7百万円（前期当期純損失2億5千9百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループは益々広がるブロードバンド社会に対応した情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すICT及びエレクトロニクス分野において、的確なソリューション及び製品を顧客に継続的に提供していくために、システムソリューション、ネットワークソリューション及び電子部品及び機器の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中致します。

① システムソリューションの強化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学淘汰の時代に入っております。また、クラウドコンピューティングの浸透によりICT基盤用ハードウェアの需要は今後益々減少していくと予想されます。文教分野においては、高等教育機関向け教務システムを始めとするソリューションの提案に注力し、付加価値を高めることにより収益の向上を目指します。

また、ネットビジネスが年々成長していく環境下、企業のマーケティングを強力に支援する製品群の拡販に注力しており、CRMソリューションの提供からインフラ構築、保守運用までを総合的に提供致します。

② 多様化するビデオ視聴技術の提案

映像コンテンツ配信の分野では、IPをベースとしたネットワーク配信を使用することにより室内での視聴からモバイル環境での視聴までフレキシブルな対応が可能になりました。その結果、スマートフォンやタブレット端末による受信が一般的となりつつあり、ビデオの視聴形態も多様化してきております。

当社では長年取扱ってきた米国シスコシステムズ社（旧サイエンティフィック・アトランタ社）等のビデオ配信関連機器を核としたマルチスクリーン対応IPTVシステムのインテグレーションに注力し、主として民間企業の顧客に最新の映像配信ソリューションを提案致します。

③ 緊急時対応システムの拡販

当社では、J-ALERT（全国瞬時警報システム）の受信システムを納入しました全国約120箇所の地方自治体を基盤に、J-ALERTの緊急情報を日本語だけでなく多言語に対応したメールの配信や自治体の職員参集メールの配信サービス、並びにCATVに伝送するサービス機器の提供等を展開しております。

昨年の震災を受け、防災関連システム販売においても、4.9GHz FWA（長距離無線LANシステム）を基盤とし、J-ALERT連携やWi-Fi無線LAN機器を利用した多様な防災情報伝達システムの提案を致します。

また、耐災害性の強い衛星通信が再び脚光を浴びています。当社は国内民間衛星打ち上げ以来、海外の様々な衛星通信関連機器を販売してまいりました。イスラエルNovelSat社の次世代変調方式対応機器や米国Comtech EF Data社アドバンスドVSATシステムなど衛星通信ネットワークの有効な利用方法をご提案し、万が一の災害の際にも通信の確保ができるシステムだけでなく、企業間ネットワークなど日常から利用可能なシステムを提供致します。

④ 特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発

電子部品及び機器においては、米国Epoxy Technology社製接着剤やマイクロ波通信機器用部品など、少量ながら高付加価値である産業用及び業務用製品向け電子部品の拡販に注力するとともに、次世代の高機能部品を新規ラインとして開拓し、販売活動を行っております。特に第4世代の携帯やタブレット型端末等の先端分野に使用される部品や、環境に配慮した省エネルギータイプのデバイスに注目しており、韓国シリコンマイタス社のパワーマネジメントチップなど、新機軸の製品を投入しております。

(7) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	システムソリュー ション ネットワークソ リューション 電子部品及び機器	販売設備	3,053	1,279	9,982	-	14,315	118
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリュー ション ネットワークソ リューション	開発・ 保守設備	116,165	-	24,649	128,667 (755)	269,481	15

(注) 本社、大阪支店及び3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は132,875千円であります。

(2) 在外子会社

在外子会社3社（リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.）は、事務所を賃借しており、年間賃借料は11,847千円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成22年6月29日 （注）	—	15,514,721	—	3,426,916	△144,980	850,663
平成23年6月29日 （注）	—	15,514,721	—	3,426,916	△235,619	615,043

（注）資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	25	23	8	3	2,386	2,449	—
所有株式数（単元）	—	3,338	1,688	1,212	197	8	24,317	30,760	134,721
所有株式数の割合（%）	—	10.85	5.49	3.94	0.64	0.03	79.05	100	—

（注）自己株式389,646株は、「個人その他」に779単元及び「単元未満株式の状況」に146株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 理香	東京都杉並区	1,308	8.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	734	4.73
石川 道子	東京都杉並区	532	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
石川 経	東京都杉並区	415	2.67
石川 忠造	東京都杉並区	378	2.43
青柳 勝栄	東京都杉並区	284	1.83
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	192	1.24
計	—	5,198	33.50

（注）当社は上記のほか、自己株式389,646株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,990,500	29,981	同上
単元未満株式	普通株式 134,721	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	29,981	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が146株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	389,500	—	389,500	2.51
計	—	389,500	—	389,500	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	880	67
当期間における取得自己株式	440	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	389,646	—	390,086	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の業績及び財務状況を勘案し、1株当たり3円の配当をすることに決定致しました。

内部留保資金の用途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	45,375	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	355	192	196	124	158
最低(円)	145	53	61	42	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	75	73	81	106	158	142
最低(円)	61	62	65	67	80	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役 製造ソリューション部長 平成21年9月 当社事業統括本部長 平成22年4月 当社製造ソリューション部担 当 平成23年4月 当社情報通信システム営業部 担当、伝送・配信システム営 業部担当、部品機器営業部担 当、特機部担当、企画開発部 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	注3.	89
取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社総務部長（現任） 当社総務部・経理部担当	注3.	76
取締役	事業統括副本部 長 技術センター長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社技術センター長（現任） 平成21年4月 当社サポート技術部担当（現 任） 平成22年10月 当社企画開発部（PL）技術担 当 平成23年4月 当社プロダクトソリューショ ン部担当、プロダクトソリュ ーション部長 平成24年4月 当社事業統括副本部長、技術 開発部担当（現任）	注3.	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部長 大阪支店長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長（現任） 当社システムソリューション 3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当 当社プロジェクト推進グルー プ担当 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当、西日本システム営業部担 当（現任） 平成24年4月 当社事業統括本部長（現任）	注3.	18
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当 部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長（現 任）	注3.	23
取締役	営業推進室長	小澤 政範	昭和22年2月2日生	平成13年10月 ソフトバンク・テクノロジー 株式会社入社 平成21年8月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員、事業統括本部 付、ストレージソリューション 部担当、技術開発部担当、 ビジネスソリューション部担 当 平成22年6月 当社取締役（現任） 当社技術開発部担当 平成22年10月 当社企画開発部営業担当、企 画開発部(PL) 営業部長 平成24年4月 当社営業推進室担当、営業推 進室長（現任）	注3.	7
取締役	事業統括副本部 長 情報通信システ ム営業部長	小柳 誠	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社サテライトコミュニケー ション部長 平成16年4月 当社ネットワークコミュニケー ション部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社エンジニアリング部長 平成21年4月 当社ブロードバンドネットワ ーク部担当、伝送・配信シス テム営業部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外 現地法人統括、情報通信シス テム営業部担当、情報通信シ ステム営業部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	注4.	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・スタジオ (現株式会社アイ・デザイン・スタジオ) 代表取締役 (現任) 平成14年6月 当社取締役 (現任)	注3.	1,308
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、 ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソ リューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	注5.	5
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役 (現任)	注6.	8
監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監 査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエン ス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役 (現任)	注5.	—
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人 (現有限責任あ ずさ監査法人) 入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	注5.	—
計						1,558

- (注) 1. 取締役石川理香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博、大橋博行及び秋元創一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役は8名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

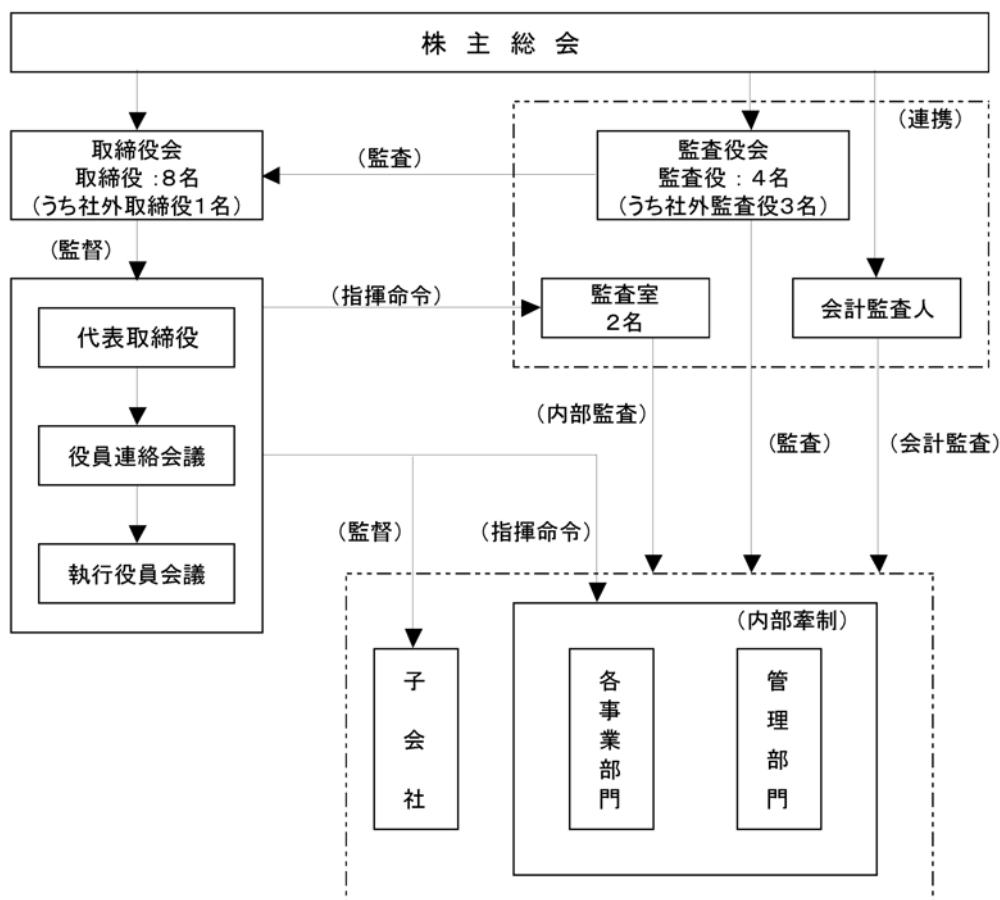
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会及び役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は2002年6月に1名選任され、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用により、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、社外取締役を選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準と致します。

また、その徹底のため、監査室をコンプライアンス担当責任部署として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたります。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制の構築、維持、整備にあたります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管致します。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程にしたがって管理致します。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制の構築、維持、整備にあたります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理致します。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催致します。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処致します。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月最低1回開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行います。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催致します。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担います。また、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会及び役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行います。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制と致します。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導致します。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に報告致します。

財務報告に係わる適正性を確保するために必要な内部統制の構築、維持、整備にあたります。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告します。監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。また、監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保します。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、その改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1.
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司	新日本有限責任監査法人	(注) 1.

(注) 1. 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他10名となっております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は内部監査担当部門の監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなど、連携をはかり情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なうなど、連携を維持しております。さらに監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をはかっております。

監査室は内部統制の整備及び運用状況の評価を担当しており、監査役及び会計監査人と情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、監査の実効性を高めております。

⑤社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,308千株を所有しており、社外監査役秋田康博は8千株を所有しております。その他の利害關係はありません。

社外監査役大橋博行は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害關係がない立場にあり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験及び知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、法律及び財務会計などに関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役大橋博行及び秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社と特別の利害關係を有さず、高い独立性を有していることを重視しております。

⑥社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の3名は常勤監査役と協力し、内部監査担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、社外監査役は会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なっております。さらに、社外監査役は監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をはかっています。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制の担当部門である監査室は、共有すべき事項について相互に連携し、実効性の高い監督・監査を実施しております。

⑦役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,970	44,970	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,320	4,320	1
社外役員	14,730	14,730	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等のバランスを考慮して決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。また、役員賞与は支給しておりません。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 112,851千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	35,997	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	30,084	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	6	815	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	205	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	54,810	取引関係の維持・ 強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	25,763	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	6	665	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	212	取引関係の維持・ 強化のため

⑨取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑪自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑬中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,100	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,100	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,066,130	※1 3,009,326
受取手形及び売掛金	1,656,920	※4 2,422,090
リース投資資産	262,912	168,229
商品及び製品	190,666	181,609
前渡金	169,420	136,526
その他	824,548	32,290
貸倒引当金	△535,440	△234
流動資産合計	5,635,158	5,949,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 164,371	※1 150,692
機械装置及び運搬具（純額）	2,195	1,279
工具、器具及び備品（純額）	24,613	37,236
土地	※1, ※3 265,058	※1, ※3 265,058
有形固定資産合計	※2 456,239	※2 454,267
無形固定資産	5,696	5,584
投資その他の資産		
投資有価証券	98,503	112,851
差入保証金	247,382	119,944
保険積立金	339,130	312,301
その他	46,434	45,658
投資その他の資産合計	731,450	590,754
固定資産合計	1,193,387	1,050,607
資産合計	6,828,545	7,000,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,339,019
短期借入金	※1 750,000	※1 700,000
未払法人税等	16,333	23,538
繰延税金負債	—	1,048
その他	384,603	503,377
流動負債合計	2,613,626	2,566,984
固定負債		
退職給付引当金	297,135	211,619
長期未払金	168,991	148,791
その他	3,627	2,351
固定負債合計	469,754	362,762
負債合計	3,083,381	2,929,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	△294,653	238,214
自己株式	△111,324	△111,392
株主資本合計	3,871,601	4,168,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益	△2,225	54
土地再評価差額金	*3 △11,613	*3 △11,613
為替換算調整勘定	△113,924	△102,199
その他の包括利益累計額合計	△126,436	△98,083
純資産合計	3,745,164	4,070,698
負債純資産合計	6,828,545	7,000,445

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	8,784,992	8,553,906
売上原価	6,848,854	6,588,235
売上総利益	1,936,137	1,965,671
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,774	11,782
給料及び賞与	1,033,734	909,384
退職給付費用	58,340	51,842
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
福利厚生費	163,352	154,798
旅費及び交通費	131,440	117,025
通信費	46,147	44,843
賃借料	204,928	150,370
減価償却費	38,990	37,783
その他	405,467	377,369
販売費及び一般管理費合計	2,107,751	1,855,200
営業利益又は営業損失(△)	△171,614	110,470
営業外収益		
受取利息	1,333	501
受取配当金	707	780
保険配当金	1,694	1,696
受取賃貸料	2,322	1,986
貸倒引当金戻入額	—	273,735
その他	5,305	3,740
営業外収益合計	11,362	282,440
営業外費用		
支払利息	20,131	13,353
保険解約損	29,532	26,924
その他	4,920	9,650
営業外費用合計	54,584	49,928
経常利益又は経常損失(△)	△214,836	342,982
特別利益		
固定資産売却益	※1 206	※1 177
会員権売却益	5,014	—
特別利益合計	5,220	177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,399	—
減損損失	※3 4,074	※3 863
関係会社整理損	—	※4 9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
その他	3,092	750
特別損失合計	39,791	25,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,406	317,256
法人税、住民税及び事業税	9,829	20,008
法人税等調整額	25	—
法人税等合計	9,855	20,008
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△259,261	297,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,261	297,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△259,261	297,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,584	14,348
繰延ヘッジ損益	△1,623	2,280
為替換算調整勘定	△22,356	11,725
その他の包括利益合計	△29,565	*1, *2 28,353
包括利益	△288,826	325,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△288,826	325,602
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
当期首残高	1,585,738	850,663
当期変動額		
欠損填補	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△735,074	△235,619
当期末残高	850,663	615,043
利益剰余金		
当期首残高	△770,466	△294,653
当期変動額		
欠損填補	735,074	235,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,261	297,248
当期変動額合計	475,812	532,868
当期末残高	△294,653	238,214
自己株式		
当期首残高	△111,189	△111,324
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△134	△67
当期末残高	△111,324	△111,392
株主資本合計		
当期首残高	4,130,997	3,871,601
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,261	297,248
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△259,396	297,180
当期末残高	3,871,601	4,168,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,911	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,584	14,348
当期変動額合計	△5,584	14,348
当期末残高	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△601	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,623	2,280
当期変動額合計	△1,623	2,280
当期末残高	△2,225	54
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91,567	△113,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,356	11,725
当期変動額合計	△22,356	11,725
当期末残高	△113,924	△102,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96,871	△126,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,565	28,353
当期変動額合計	△29,565	28,353
当期末残高	△126,436	△98,083
純資産合計		
当期首残高	4,034,125	3,745,164
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△259,261	297,248
自己株式の取得	△134	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,565	28,353
当期変動額合計	△288,961	325,534
当期末残高	3,745,164	4,070,698

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,406	317,256
減価償却費	39,149	38,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△490	△273,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,012	21,756
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,575	—
受取利息及び受取配当金	△2,040	△1,281
支払利息	20,131	13,353
為替差損益(△は益)	21,375	15,647
保険解約損益(△は益)	29,532	26,924
固定資産除却損	2,399	—
減損損失	4,074	863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
関係会社整理損	—	9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
売上債権の増減額(△は増加)	478,349	△767,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,014	6,493
前渡金の増減額(△は増加)	30,707	32,885
未収入金の増減額(△は増加)	716,459	523,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108,079	101,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△420,653	△124,258
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,966	27,915
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△80,056	△53,208
その他	△27,314	15,685
小計	688,058	△54,259
利息及び配当金の受取額	2,352	1,281
利息の支払額	△18,789	△12,508
法人税等の支払額	△6,527	△16,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,094	△82,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,710	△33,379
有形固定資産の売却による収入	22	177
無形固定資産の取得による支出	△55	△2,050
投資有価証券の売却による収入	2,682	—
保険積立金の積立による支出	△23,230	△21,271
保険積立金の解約による収入	20,528	21,179
保険積立金の払戻による収入	40,321	—
差入保証金の差入による支出	△735	△1,273
差入保証金の回収による収入	105,029	112,409
定期預金の預入による支出	△200,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	500,000
その他	△7,298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,553	75,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△50,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△134	△67
配当金の支払額	△394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,528	△50,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,780	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,337	△56,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,792	2,566,130
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,566,130	* 2,509,326

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド
リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd.
日本ログフォース株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

個別法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上していません。

ロ 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理をしております。

本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた788,266千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	500,000千円	500,000千円
建物及び構築物	119,007	109,605
土地	128,667	128,667
計	747,674	738,272

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750,000千円	700,000千円

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額	1,033,231千円	1,015,492千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△19,552千円	△21,784千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	5,489千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	206千円	177千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,399千円	一千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
本社 (東京都新宿区) システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産 (ソフトウェア)

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,074千円) として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。

本社 4,074千円

(内訳はシステムソリューション 工具、器具及び備品 4,018千円、無形固定資産 (ソフトウェア) 55千円)

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

※4 関係会社整理損

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,348千円	
組替調整額	—	14,348千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	3,328	
組替調整額	—	3,328

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,725	11,725
-------	--------	--------

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

29,402

△1,048

28,353

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	14,348千円	— 千円	14,348千円
繰延ヘッジ損益	3,328	△1,048	2,280
為替換算調整勘定	11,725	—	11,725
その他の包括利益合計	29,402	△1,048	28,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	—	—	15,514
合計	15,514	—	—	15,514
自己株式				
普通株式(注)	386	1	—	388
合計	386	1	—	388

(注) 普通株式の自己株式総数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	—	—	15,514
合計	15,514	—	—	15,514
自己株式				
普通株式（注）	388	0	—	389
合計	388	0	—	389

（注）普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,375	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,066,130千円	3,009,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	2,566,130	2,509,326

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 転貸リース以外の取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,514	5,066	7,453	994
合計	13,514	5,066	7,453	994

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	2,269	1,275
1年超	2,351	1,075
合計	4,621	2,351

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定	3,627	2,351

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額	3,404	2,179
リース資産減損勘定の取崩額	1,275	1,275
減価償却費相当額	2,128	903

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 転貸リース取引

①借手側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	216,016	22,712
1年超	22,712	—
合計	238,728	22,712

②貸手側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	216,016	22,712
1年超	22,712	—
合計	238,728	22,712

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	281,323	177,244
受取利息相当額	△18,411	△9,015
リース投資資産	262,912	168,229

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	104,078	73,166	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	73,166	—	—	—	—

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,423	12,307
1年超	5,806	4,291
合計	16,230	16,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,066,130	3,066,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,656,920	1,656,920	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	67,103	67,103	—
資産計	4,790,154	4,790,154	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,462,689	1,463,886	1,196
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
負債計	2,212,689	2,213,886	1,196
デリバティブ取引(*)	△2,225	△2,225	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,009,326	3,009,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,422,090	2,422,090	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	81,451	81,451	—
資産計	5,512,868	5,512,868	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,339,019	1,339,306	286
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
負債計	2,039,019	2,039,306	286
デリバティブ取引(*)	1,103	1,103	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の一部債務の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	31,400	31,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,064,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,656,920	—	—	—
合計	4,721,821	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,006,988	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,422,090	—	—	—
合計	5,429,078	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,997	32,776	3,220
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,997	32,776	3,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,105	33,000	△1,894
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,105	33,000	△1,894
合計		67,103	65,776	1,326

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 31,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,810	32,776	22,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,810	32,776	22,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,640	33,000	△6,359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,640	33,000	△6,359
合計		81,451	65,776	15,674

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 31,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,682	—	818
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,682	—	818

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	売掛金	61,805	—	△897
	米ドル				
	買建	買掛金	347,062	—	△1,328
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	333,064	—	
	米ドル				
買建	買掛金	121,796	—	(注) 2	
米ドル					
合 計			863,728	—	△2,225

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	売掛金	22,579	—	△1,655
	米ドル				
	買建	買掛金	70,261	—	2,758
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	232,276	—	
	米ドル				
買建	買掛金	51,874	—		
米ドル					
スイスフラン	買掛金	32,648	—	(注) 2	
合 計			409,641	—	1,103

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成23年7月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△507,350	△259,922
ロ. 年金資産 (千円)	67,903	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△439,446	△259,922
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	79,940	29,977
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,405	18,325
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△34	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△297,135	△211,619
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ) (千円)	△297,135	△211,619

(注)当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額 (千円)	249,332
年金資産の減少 (千円)	△73,986
会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△37,471
未認識数理計算上の差異 (千円)	△30,603
退職給付引当金の減少 (千円)	107,272

また、確定拠出年金制度への資産移換額は122,225千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額106,808千円は未払金 (流動負債) 及び固定負債の長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	30,848	20,642
ロ. 利息費用 (千円)	4,927	3,132
ハ. 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	19,985	12,490
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,464	5,696
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△410	△24
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	58,815	41,936
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	14,952
リ. その他 (千円)	—	11,010
計	58,815	67,899

※「リ.その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	1.0	1.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	6	6
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6	6
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰延欠損金	488,354千円	514,784千円
減損損失	263,031	209,948
貸倒引当金	218,418	—
土地再評価差額金	186,943	163,742
退職給付引当金	120,904	76,320
たな卸資産評価損	73,436	68,292
関係会社株式評価損	71,701	65,718
長期未払金	68,762	100,943
投資有価証券評価損	65,212	57,119
保険解約損	54,287	49,034
未払賞与	19,124	17,484
その他	46,345	45,814
繰延税金資産小計	1,676,522	1,369,203
評価性引当額	△1,676,522	△1,369,203
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△1,048
繰延税金負債合計	—	△1,048
繰延税金負債の純額	—	△1,048

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債—繰延税金負債	—千円	△1,048千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
	住民税均等割	6.6
	評価性引当金の増減	△43.0
	その他	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェアなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信情報伝送システム、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,428,007	1,265,214	4,091,770	8,784,992	—	8,784,992
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,360	86,505	378	94,244	△94,244	—
計	3,435,367	1,351,719	4,092,149	8,879,237	△94,244	8,784,992
セグメント利益又は 損失(△)	△120,655	9,204	△60,163	△171,614	—	△171,614
セグメント資産	2,349,729	1,256,476	2,288,551	5,894,756	933,788	6,828,545
その他の項目						
減価償却費	10,640	17,090	11,418	39,149	—	39,149
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,498	18,352	1,753	32,605	—	32,605

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額933,788千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
余資運転資金（現金及び預金）500,000千円及び長期投資資金（保険積立金）339,130千円が
含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,639,137	1,684,047	3,230,721	8,553,906	—	8,553,906
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,123	63,954	3,018	69,095	△69,095	—
計	3,641,260	1,748,001	3,233,740	8,623,002	△69,095	8,553,906
セグメント利益又は 損失（△）	△125,665	190,321	45,815	110,470	—	110,470
セグメント資産	2,997,324	1,150,769	1,946,539	6,094,633	905,811	7,000,445
その他の項目						
減価償却費	6,891	26,629	4,857	38,378	—	38,378
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,747	28,387	6,140	37,275	—	37,275

（注）1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額905,811千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
余資運転資金（現金及び預金）500,000千円及び長期投資資金（保険積立金）312,301千円が
含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,266,432	788,590	729,969	8,784,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,209,336	714,874	629,695	8,553,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	全社・消去	合計
減損損失	4,074	—	—	—	4,074

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	石川忠造	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	—	顧問報酬	15,375	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	石川忠造	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	—	顧問報酬	12,300	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	247円60銭	269円14銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17円14銭	19円65銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△259,261	297,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△259,261	297,248
期中平均株式数(千株)	15,126	15,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	700,000	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	750,000	700,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,747,209	4,139,926	5,859,713	8,553,906
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△60,435	59,036	250,779	317,256
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△62,549	54,465	243,860	297,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.14	3.60	16.12	19.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.14	7.74	12.52	3.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,931,150	※1 2,862,640
受取手形	93,125	※5 113,448
売掛金	※3 1,563,204	※3 2,290,912
リース投資資産	262,912	168,229
商品及び製品	137,707	123,514
前渡金	169,255	136,526
前払費用	28,797	25,102
その他	794,569	5,830
貸倒引当金	△536,979	△8,492
流動資産合計	5,443,743	5,717,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 163,085	※1 149,604
構築物（純額）	1,286	1,088
車両運搬具（純額）	2,195	1,279
工具、器具及び備品（純額）	24,026	36,340
土地	※1, ※4 265,058	※1, ※4 265,058
有形固定資産合計	※2 455,652	※2 453,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,317	1,346
その他	3,976	3,906
無形固定資産合計	5,294	5,253
投資その他の資産		
投資有価証券	98,503	112,851
関係会社株式	300,506	300,506
出資金	191	191
差入保証金	240,821	114,447
保険積立金	339,130	312,301
会員権	43,423	42,673
投資その他の資産合計	1,022,576	882,970
固定資産合計	1,483,523	1,341,596
資産合計	6,927,267	7,059,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,720	1,234,693
短期借入金	*1 750,000	*1 700,000
未払金	25,373	154,216
未払費用	97,563	101,495
未払法人税等	16,153	23,358
繰延税金負債	—	1,048
前受金	216,698	182,764
預り金	7,332	7,157
その他	26,546	51,944
流動負債合計	2,539,389	2,456,680
固定負債		
長期未払金	168,991	148,791
退職給付引当金	297,135	211,619
その他	3,627	2,351
固定負債合計	469,754	362,762
負債合計	3,009,144	2,819,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	850,663	615,043
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	850,663	615,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△235,619	305,181
利益剰余金合計	△235,619	305,181
自己株式	△111,324	△111,392
株主資本合計	3,930,635	4,235,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益	△2,225	54
土地再評価差額金	*4 △11,613	*4 △11,613
評価・換算差額等合計	△12,512	4,115
純資産合計	3,918,122	4,239,865
負債純資産合計	6,927,267	7,059,308

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,053,614	7,866,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	63,828	137,707
当期商品仕入高	6,244,391	5,900,935
当期製品製造原価	14,696	80,696
合計	6,322,917	6,119,339
商品及び製品期末たな卸高	137,707	123,514
商品売上原価	6,185,209	5,995,825
売上総利益	1,868,405	1,870,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,941	11,643
役員報酬	61,500	64,020
給料及び賞与	983,807	862,821
退職給付費用	58,340	51,842
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
福利厚生費	155,395	147,787
旅費及び交通費	126,459	112,904
通信費	42,966	41,556
賃借料	183,706	131,694
減価償却費	31,162	37,261
貸倒引当金繰入額	—	6,785
その他	313,579	289,835
販売費及び一般管理費合計	1,981,434	1,758,153
営業利益又は営業損失(△)	△113,029	112,202
営業外収益		
受取利息	1,514	546
受取配当金	707	780
保険配当金	1,694	1,696
受取賃貸料	2,322	1,986
貸倒引当金戻入額	—	273,735
その他	4,559	2,105
営業外収益合計	10,797	280,850
営業外費用		
支払利息	20,131	13,353
保険解約損	29,532	26,924
その他	9,753	1,080
営業外費用合計	59,417	41,358
経常利益又は経常損失(△)	△161,649	351,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,399	—
関係会社株式評価損	24,742	—
減損損失	※3 4,074	※3 863
関係会社整理損	—	※4 9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
その他	3,092	750
特別損失合計	64,533	25,903
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△225,976	325,791
法人税、住民税及び事業税	9,643	20,610
法人税等合計	9,643	20,610
当期純利益又は当期純損失 (△)	△235,619	305,181

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	9,866	67.1	27,091	33.6
II 経費		4,830	32.9	53,605	66.4
当期総製造費用		14,696	100.0	80,696	100.0
当期製品製造原価		14,696		80,696	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (千円)	—	21,782
ライセンス使用料 (千円)	—	19,775
賃借料 (千円)	1,713	3,259
旅費及び交通費 (千円)	907	1,737

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,644	850,663
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△144,980	△235,619
当期変動額合計	△144,980	△235,619
当期末残高	850,663	615,043
その他資本剰余金		
当期首残高	590,094	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	144,980	235,619
欠損填補	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△590,094	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,585,738	850,663
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△735,074	△235,619
当期末残高	850,663	615,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△735,074	△235,619
当期変動額		
欠損填補	735,074	235,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
当期変動額合計	499,454	540,801
当期末残高	△235,619	305,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△735,074	△235,619
当期変動額		
欠損填補	735,074	235,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
当期変動額合計	499,454	540,801
当期末残高	△235,619	305,181
自己株式		
当期首残高	△111,189	△111,324
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△134	△67
当期末残高	△111,324	△111,392
株主資本合計		
当期首残高	4,166,389	3,930,635
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△235,754	305,113
当期末残高	3,930,635	4,235,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,911	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,584	14,348
当期変動額合計	△5,584	14,348
当期末残高	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△601	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,623	2,280
当期変動額合計	△1,623	2,280
当期末残高	△2,225	54
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,304	△12,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,208	16,628
当期変動額合計	△7,208	16,628
当期末残高	△12,512	4,115
純資産合計		
当期首残高	4,161,085	3,918,122
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△235,619	305,181
自己株式の取得	△134	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,208	16,628
当期変動額合計	△242,962	321,742
当期末残高	3,918,122	4,239,865

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理をしております。

本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた785,403千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	500,000千円	500,000千円
建物	119,007	109,605
土地	128,667	128,667
計	747,674	738,272

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750,000千円	700,000千円

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額	1,003,122千円	989,008千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	238,575千円	224,192千円

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△19,552千円	△21,784千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	5,489千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	206千円	－千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,399千円	－千円

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

(グルーピングの方法)

当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,074千円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。

本社 4,074千円(内訳はシステムソリューション 工具、器具及び備品 4,018千円、ソフトウェア 55千円)

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

※4 関係会社整理損

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	386	1	—	388
合計	386	1	—	388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	388	0	—	389
合計	388	0	—	389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 転貸リース以外の取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,514	5,066	7,453	994
合計	13,514	5,066	7,453	994

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	2,269	1,275
1年超	2,351	1,075
合計	4,621	2,351

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定	3,627	2,351

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額	3,404	2,179
リース資産減損勘定の取崩額	1,275	1,275
減価償却費相当額	2,128	903

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 転貸リース取引

①借手側

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	216,016	22,712
1年超	22,712	—
合計	238,728	22,712

②貸手側

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	216,016	22,712
1年超	22,712	—
合計	238,728	22,712

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	281,323	177,244
受取利息相当額	△18,411	△9,015
リース投資資産	262,912	168,229

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	104,078	73,166	—	—	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	73,166	—	—	—	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,506千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,506千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	488,354千円	501,434千円
減損損失	263,031	209,948
貸倒引当金	218,418	—
土地再評価差額金	186,943	163,742
退職給付引当金	120,904	76,320
たな卸資産評価損	73,436	68,292
関係会社株式評価損	71,701	65,718
長期未払金	68,762	100,943
投資有価証券評価損	65,212	57,119
保険解約損	54,287	49,034
未払賞与	19,124	17,484
その他	46,345	48,944
繰延税金資産小計	1,676,522	1,358,983
評価性引当額	△1,676,522	△1,358,983
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△1,048
繰延税金負債合計	—	△1,048
繰延税金負債の純額	—	△1,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	法定実効税率 (調整)	当事業年度 (平成24年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	40.7%	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
	住民税均等割等	6.3
	評価性引当金額の増減	△43.0
	その他	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	259円03銭	280円32銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△15円58銭	20円18銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (千円)	△235,619	305,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (千円)	△235,619	305,181
期中平均株式数 (千株)	15,126	15,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖電気工業株式会社	545,000	54,810
		株式会社国際電気通信基礎技術研究所	620	31,000
		カシオ計算機株式会社	45,000	25,763
		第一生命保険株式会社	6	665
		財形住宅金融株式会社	2	400
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	212
		計	591,128	112,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	858,616	2,533	—	861,149	711,545	16,014	149,604
構築物	13,033	—	—	13,033	11,944	198	1,088
車両運搬具	11,904	—	—	11,904	10,625	915	1,279
工具、器具及び備品	310,161	31,814	50,742	291,234	254,893	19,316	36,340
			(183)				
土地	265,058	—	—	265,058	—	—	265,058
有形固定資産計	1,458,775	34,348	50,742	1,442,381	989,008	36,444	453,372
			(183)				
無形固定資産							
ソフトウェア	167,961	2,050	4,808	165,202	163,856	1,341	1,346
			(680)				
その他	4,215	—	—	4,215	309	70	3,906
無形固定資産計	172,177	2,050	4,808	169,418	164,165	1,411	5,253
			(680)				

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	536,979	6,978	261,536	273,928	8,492

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、192千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、273,735千円は個別債権に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	439
預金	
当座預金	490,437
普通預金	1,870,873
定期預金	500,000
別段預金	890
小計	2,862,200
合計	2,862,640

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
持田製薬株式会社	20,475
株式会社ダイソー	16,257
日本電計株式会社	9,912
株式会社東陽テクニカ	7,900
株式会社共和電業	5,398
その他	53,504
合計	113,448

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 3月	5,489
4月	50,436
5月	18,525
6月	19,772
7月	16,102
8月	3,122
合計	113,448

c. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オリックス株式会社	695,563
リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd.	205,034
学校法人睦学園	105,705
日本電気株式会社	92,837
防衛省	87,408
その他	1,104,361
合計	2,290,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,563,204	7,788,150	7,060,442	2,290,912	75.50	90

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門	金額 (千円)
システムソリューション	40,780
ネットワークソリューション	68,097
電子部品及び機器	14,636
合計	123,514

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	139,032
バリエントソフト株式会社	69,914
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	66,547
日本アイ・ビー・エム株式会社	62,595
日本ヒューレット・パカード株式会社	55,053
その他	841,550
合計	1,234,693

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	200,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理経が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第55期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。